

# News Release

No. 55-51

平成30年5月22日

## 景況感の改善テンポにやや一服感

—— 第155回企業経営動向調査より ——

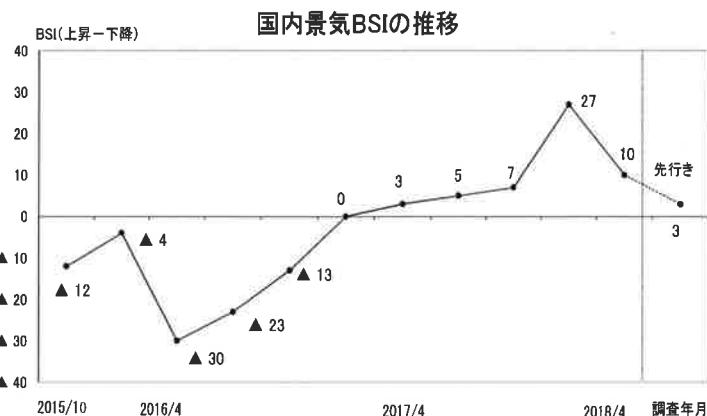
埼玉県内の企業を対象に4月中旬に実施したアンケート「第155回企業経営動向調査」(対象企業965社:回答企業数:231社、回答率:23.9%)によると、景況感の改善にやや一服感がでている。

**最近(2018年4月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」16%、「下降」6%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+10となり、前回調査(2018年1月)の+27から17ポイントの悪化となった。**

前回調査では株価の上昇などもあり、大幅な改善となつたが、今回調査では天候不順の影響や一部生産の弱含みなどもあり、改善テンポにやや一服感が出ている。ただ、BSIの水準は依然高く、5期連続でプラスとなっている。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」14%、「下降」11%で、BSIは+3と現状から7ポイントの悪化となった。景気の先行きについてやや慎重な見方もでているが、BSIは引き続きプラスであり、景気は回復基調が続くとの見方が多い。



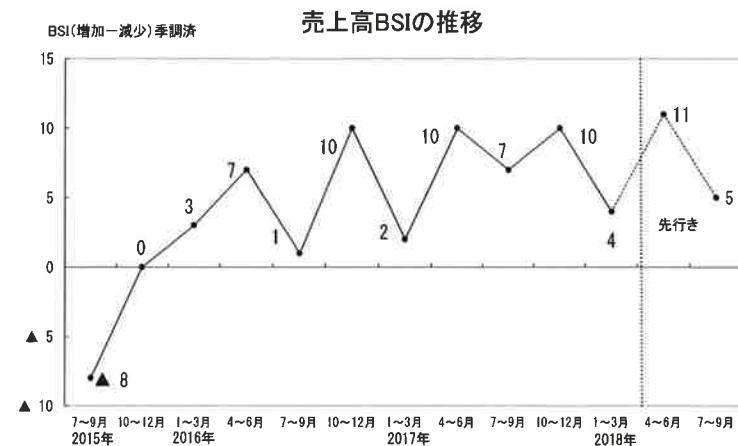
**2018年1~3月期の売上高は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合、季節調整済)が+4となり、前回調査対象期間(2017年10~12月期)の+10から6ポイントの悪化となった。**

売上高のBSIは前回調査では改善となつたが、今回調査では悪化となつた。このところBSIは、改善、悪化を繰り返す動きとなつてゐるが、9期連続でプラスを維持しており、景気の緩やかな回復基調が続くなか、売上高の増加が続いている。

(先行き)

先行きについては、4~6月期のBSIが+11、7~9月期は+5となり、現状に比べ、改善を見込んでいる。

(照会先:吉嶺)



# 1. 景況判断

## (1) 国内景気

### (現状)

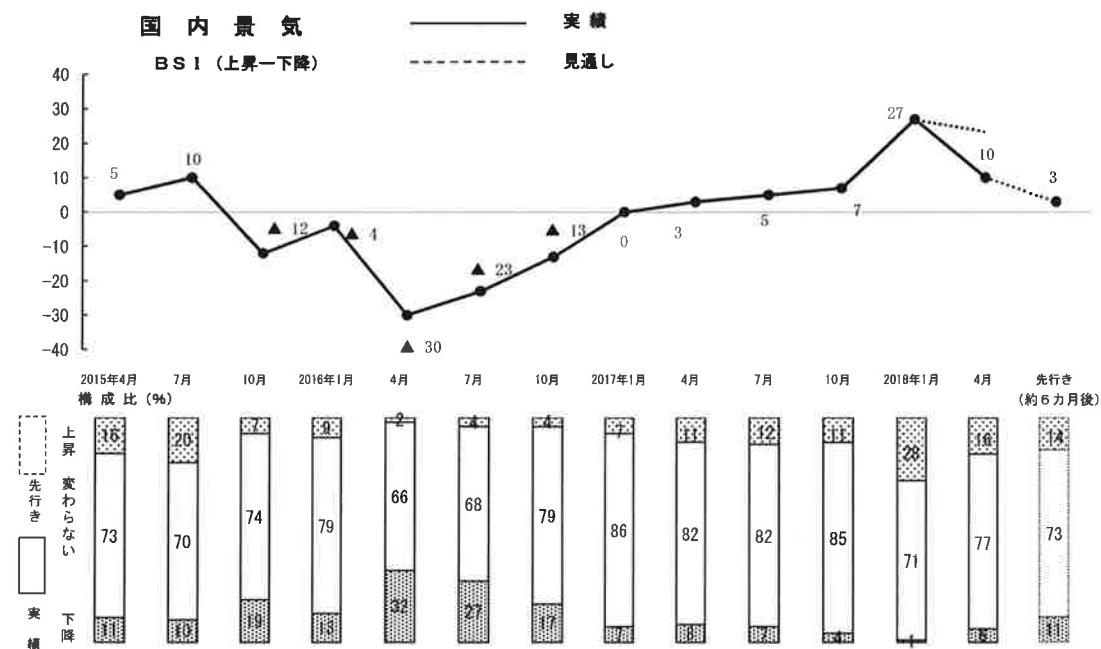
最近（2018年4月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」16%、「下降」6%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は+10となり、前回調査（2018年1月）の+27から17ポイントの悪化となった。前回調査では株価の上昇などもあり、大幅な改善となつたが、今回調査では天候不順の影響や一部生産の弱含みなどもあり、改善テンポにやや一服感が出ている。ただ、BSIの水準は依然高く、5期連続でプラスとなっている。

業種別にみると、製造業はBSI+11で前回調査の+30から19ポイントの悪化、非製造業は+9で前回調査の+25から16ポイントの悪化となった。

### (先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」14%、「下降」11%で、BSIは+3と現状から7ポイントの悪化となった。景気の先行きについてやや慎重な見方もでているが、BSIは引き続きプラスであり、景気は回復基調が続くとの見方が多い。

業種別では、製造業はBSI0で現状から11ポイントの悪化、非製造業は+5で4ポイントの悪化となった。



## (2) 業界景気

### (現 状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」11%、「下降」14%で、B S Iは▲3となり、前回調査の+8から11ポイントの悪化となった。

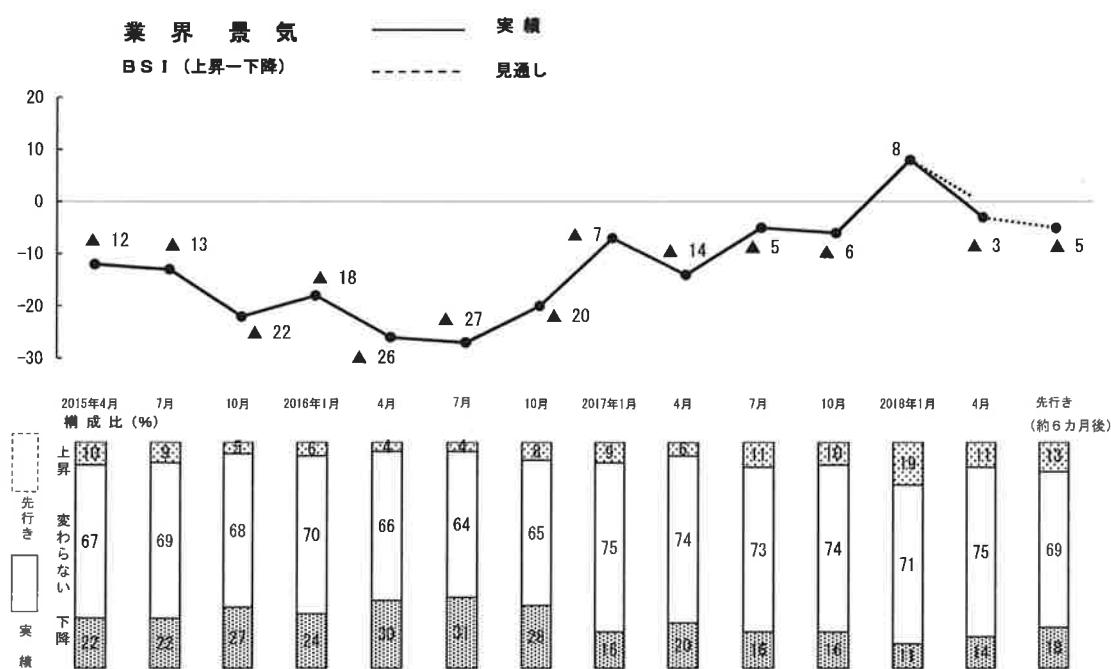
業界景気の見方は前回調査では大きく改善し、B S Iは2014年4月以来、3年9カ月ぶりにプラスとなったが、今回調査では再びマイナスとなった。業界景気については国内景気に比べ、厳しい見方をするところが多い。

業種別にみると、製造業はB S I +2で前回調査の+10から8ポイントの悪化、非製造業は▲5で前回調査の+7から12ポイントの悪化となった。

### (先行き)

先行きについては「上昇」13%、「下降」18%で、B S Iは▲5と現状から2ポイントの悪化となった。業界景気の先行きについては、「悪化」とするところが増えており、慎重な見方となっている。

業種別では、製造業はB S I ▲3で現状から5ポイントの悪化、非製造業は▲6で1ポイントの悪化となった。



### (3) 自社業況

#### (現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業28%、「悪い」とする企業8%で、B S I（「良い」－「悪い」の企業割合）は+20となり、前回調査の+28から8ポイントの悪化となった。

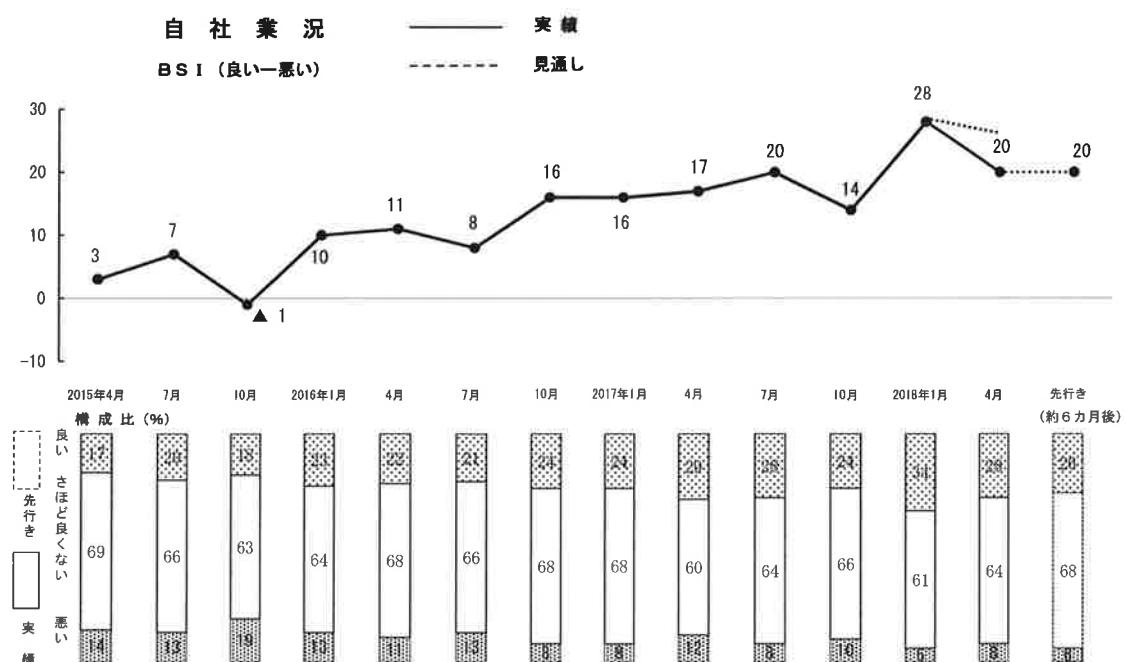
国内景気と同様に前回調査で大幅に改善し、今回調査ではやや一服感がでている。ただ、B S Iの水準は高く、自社業況については、引き続き「良い」とするところが多い。

業種別にみると、製造業はB S I +17で前回調査の+25から8ポイントの悪化、非製造業は+22で前回調査の+31から9ポイントの悪化となったが、B S Iの水準は製造業・非製造業ともに高い。

#### (先行き)

先行きについては「良い」とする企業26%に対し、「悪い」とする企業は6%、B S Iは+20と現状から横ばいとなった。国内景気、業界景気については、先行き慎重な見方をするところが多いのに対し、自社業況については「良い」とするところが多い。

業種別では、製造業はB S Iが+24で現状から7ポイントの改善、非製造業は+18で4ポイントの悪化となっている。



## 2. 経 営 動 向

### (1) 売上高

#### (現 状)

2018年1～3月期の売上高は、季調済B S I（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+4となり、前回調査対象期間（2017年10～12月期）の+10から6ポイントの悪化となった。

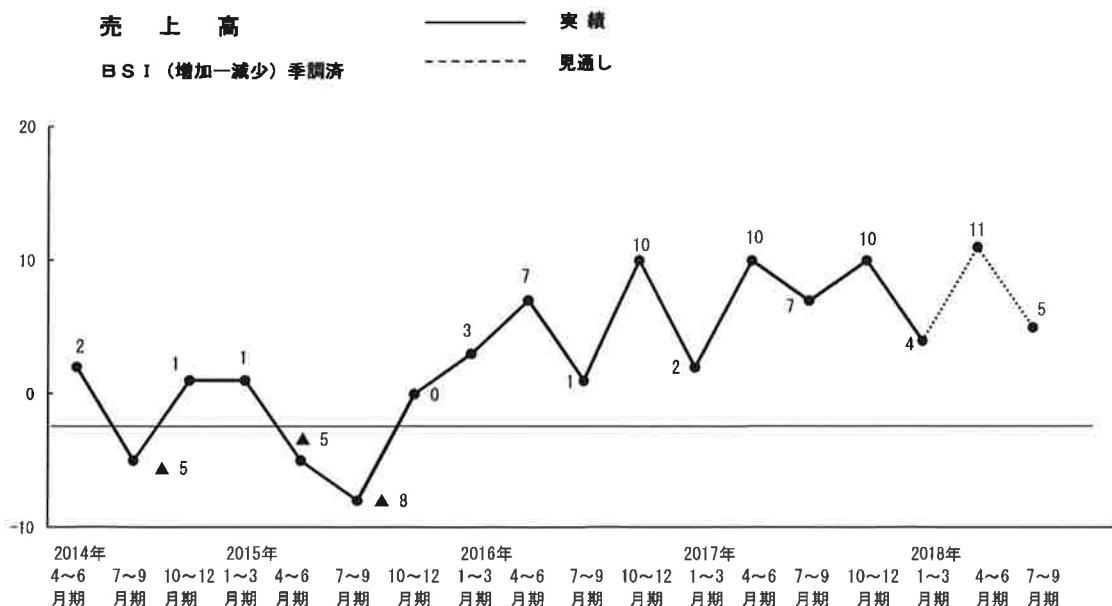
売上高のB S Iは前回調査では改善となつたが、今回調査では悪化となつた。このところB S Iは、改善、悪化を繰り返す動きとなつてゐるが、9期連続でプラスを維持しており、景気の緩やかな回復基調が續くなか、売上高の増加が続いてゐる。

業種別にみると、製造業はB S I +2で前回調査の+14から12ポイントの悪化、非製造業は+7で前回調査の+6から1ポイントの改善となつた。

#### (先行き)

先行きについては、4～6月期のB S Iが+11、7～9月期は+5となり、現状に比べ、改善を見込んでゐる。

業種別では、製造業が1～3月期、4～6月期、7～9月期に+2→+10→+5、非製造業では+7→+11→+6となつてゐる。



## (2) 経常利益

### (現 状)

2018年1～3月期の経常利益は、季調済B S Iが▲4となり、前回調査対象期間（2017年10～12月期）の+6から10ポイントの悪化となった。B S Iは前回調査で改善したが、今回悪化となった。

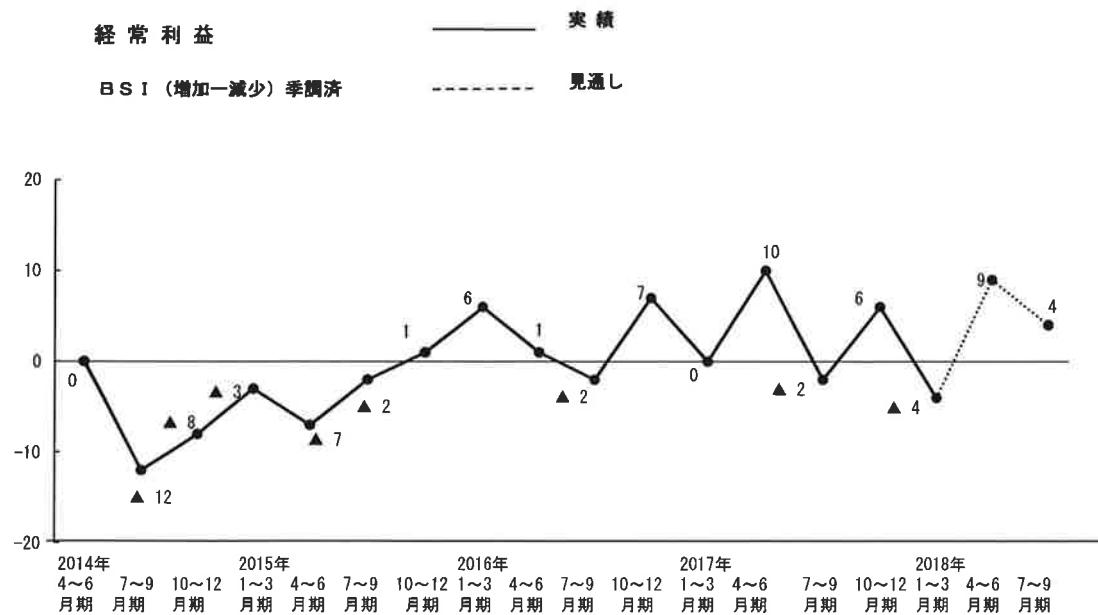
減少の要因（複数回答）としては、「売上・受注の不振」をあげるところが73%で最も多い。次いで「仕入単価の上昇」34%、「人件費の上昇」24%などとなっている。売上・受注の不振に加え、仕入単価の上昇を上げる企業が多くなっており、コストの上昇により利益が圧迫されているところも多いようだ。

業種別にみると、製造業はB S I +6で前回調査の+15から9ポイントの悪化、非製造業は▲6で前回調査の0から6ポイントの悪化となった。

### (先行き)

先行きについては、4～6月期のB S Iが+9、7～9月期は+4となり、先行きについては改善を見込んでいる。

業種別では、製造業が1～3月期、4～6月期、7～9月期に+6→+12→+4、非製造業では▲6→+5→+3となっている。



### (3) 設備投資

#### (現 状)

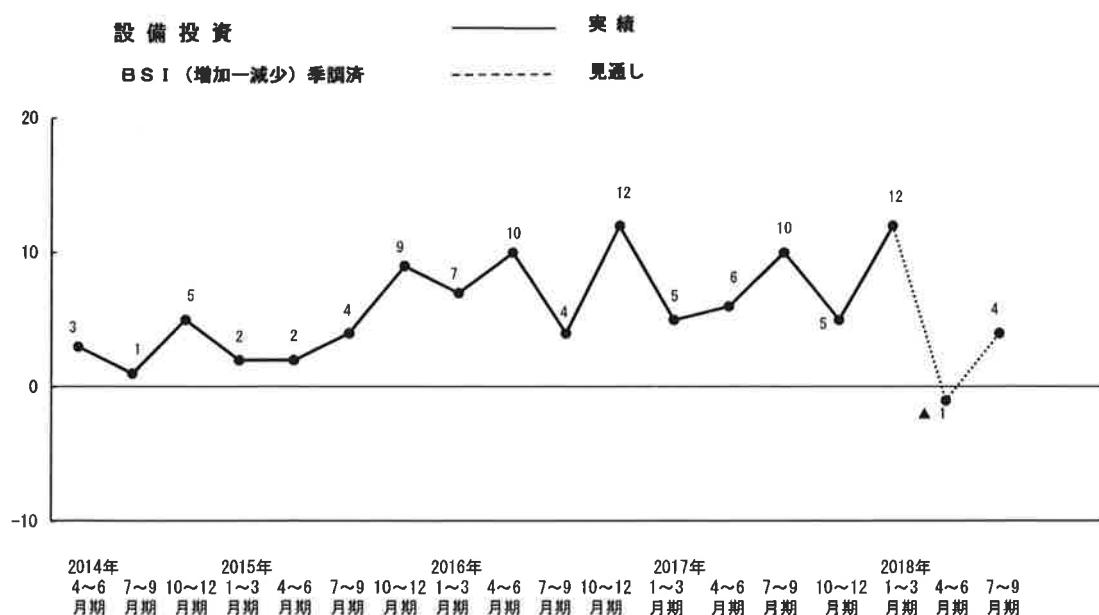
2018年1～3月期の設備投資は、季調済B S Iが+12となり、前回調査対象期間（2017年10～12月期）の+5から7ポイントの改善となった。設備投資のB S Iは2013年4～6月期以降プラスが続いている。

業種別にみると、製造業はB S I +20で前回調査の+14から6ポイントの改善、非製造業は+9で前回調査の▲2から11ポイントの改善となった。

#### (先行き)

先行きについては、4～6月期のB S Iが▲1、7～9月期は+4となっており、慎重な姿勢もみられる。

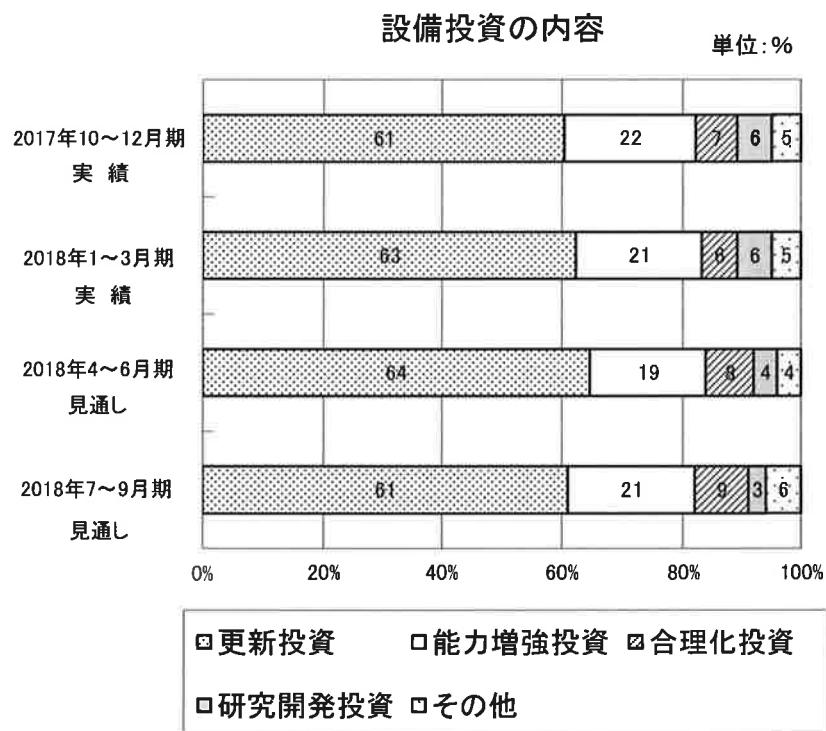
業種別では、製造業が1～3月期、4～6月期、7～9月期に+20→▲3→+5、非製造業では+9→0→+3となっている。



## <設備投資の内容>

設備投資の内容については、2018年1～3月期は「更新投資」が63%、「能力増強投資」21%、「合理化投資」6%、「研究開発投資」6%などとなった。2017年10～12月期と比べると「能力増強投資」が2ポイント増加し6割以上となっており、設備投資は「更新投資」中心の状況が続いている。

4～6月期、7～9月期の見通しについても、引き続き「更新投資」の割合が6割以上と高く、設備投資は「更新投資」中心の状況が続く見込み。



#### (4) 雇用

##### (現状)

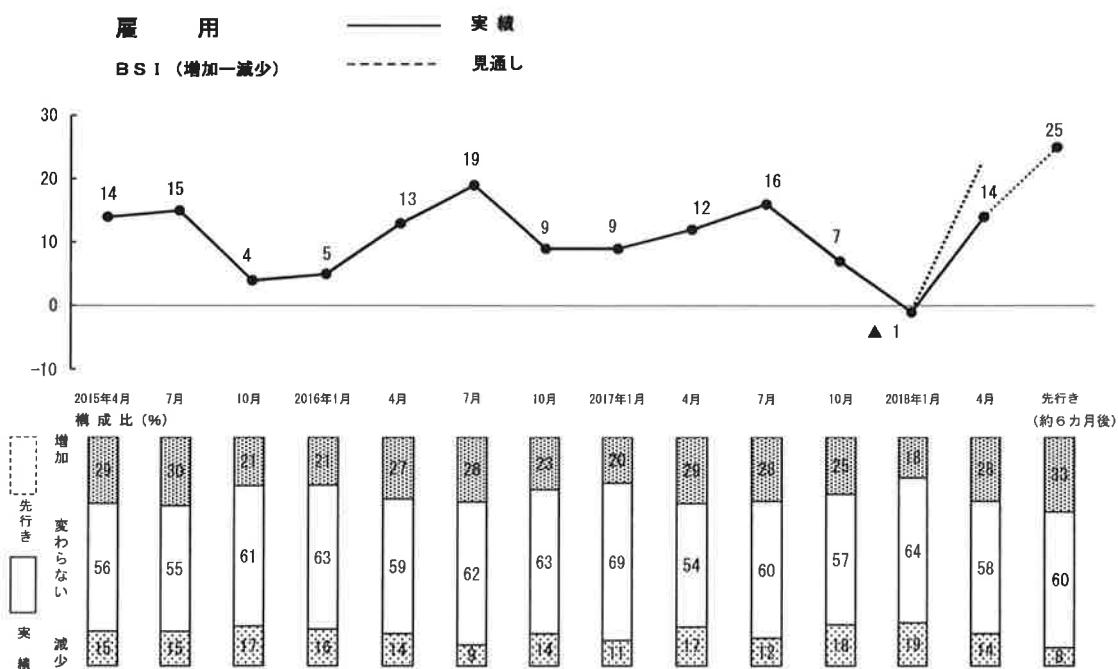
最近(ここ6カ月間)の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は28%、「減少」とした企業は14%で、BSIは+14と前回調査の▲1から15ポイントの改善となつた。例年4月調査は新卒者の採用もあり、雇用のBSIは高くなるが、3割近くの企業で「増加」としており、雇用は増加している。

業種別にみると、製造業はBSI+23で前回調査の▲3より26ポイントの改善、非製造業は+9で前回調査の0より9ポイントの改善となっている。

##### (先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が33%、「減少」とする企業が8%でBSIは+25と現状から11ポイントの改善となつた。先行きについても、「増加」とするところが多くなつておる、雇用は当面改善が続く見込み。

業種別では、製造業はBSI+37で現状から14ポイントの改善、非製造業は+19で10ポイントの改善となっている。



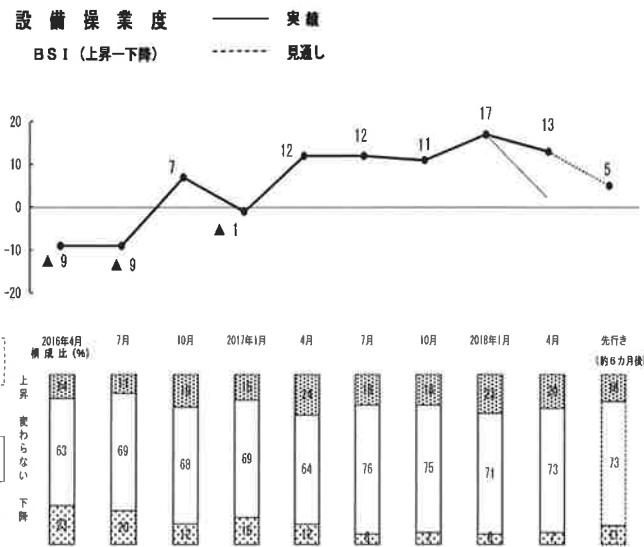
## (5) 設備操業度（製造業）

### (現 状)

最近（ここ6カ月間）の設備操業度は、「上昇」20%、「下降」7%でB S I（上昇ー下降）は+13と、前回調査の+17から4ポイントの悪化となった。設備操業度のB S Iは、このところ概ね横ばいの動きが続き、5期連続でプラスを維持している。

### (先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」16%、「下降」11%となり、B S Iは+5と現状より8ポイントの悪化となっている。



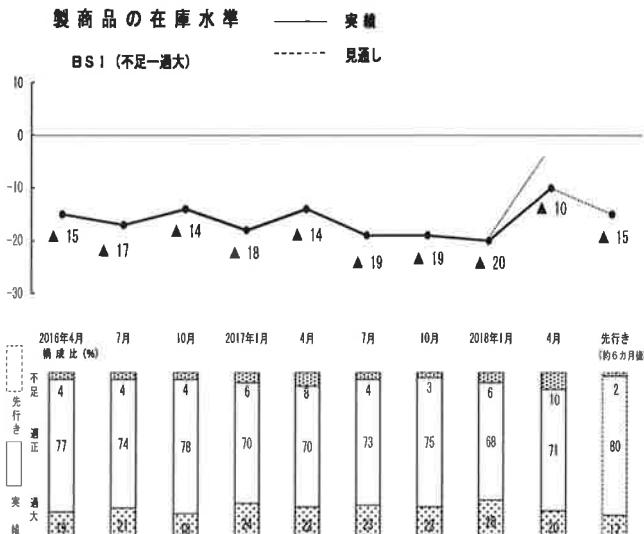
## (6) 在庫水準（製造業）

### (現 状)

最近の在庫水準は「不足」10%、「過大」20%でB S I（不足ー過大）は▲10と前回調査の▲20から10ポイントの改善となった。在庫水準については、引き続き「過大」とするところが多いが、「不足」とするところも増えている。

### (先行き)

先行きについてはB S Iが▲15と、現状より5ポイントの悪化となった。先行き在庫が「適正」とする企業は80%となっており、在庫は適正とする企業が多い。

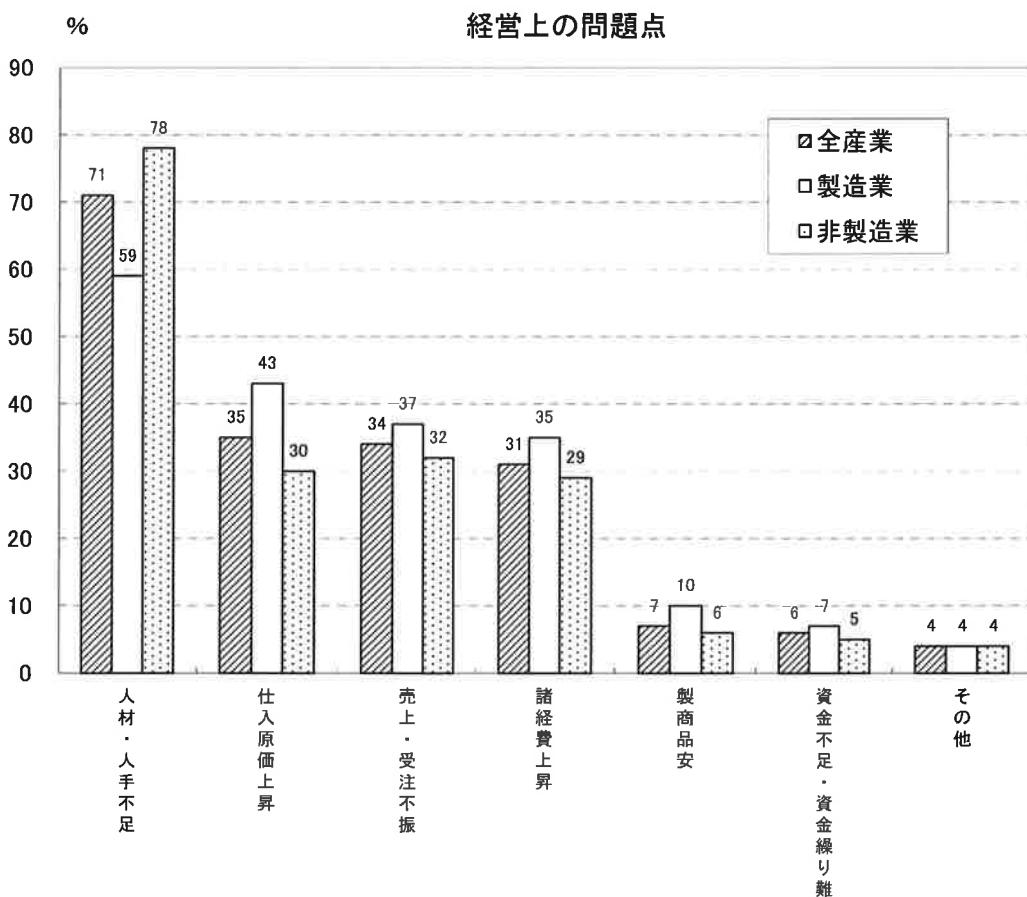


### 3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が71%と最も多かった。次いで「仕入原価上昇」35%、「売上・受注不振」34%、「諸経費上昇」31%、「製商品安」7%、「資金不足・資金繰り難」6%などとなった。

前回調査と比べると、「人材・人手不足」が12ポイント増加し、引き続き高い比率となっている。また、「仕入原価上昇」、「諸経費上昇」がそれぞれ3ポイント増加しており、コスト面の問題を上げるところが増えている。

業種別にみると、製造業では「人材・人手不足」59%が最も多く、次いで「仕入原価上昇」43%、「売上・受注不振」37%、「諸経費上昇」35%と続く。非製造業では「人材・人手不足」78%が最も多く、次いで「売上・受注不振」32%、「仕入原価上昇」30%、「諸経費上昇」29%となっている。



## 付表 業種別項目別BSIの推移

業種 別	期 別	国内景気			業界の景気			自社の業況		
		(上昇－下降)			(上昇－下降)			(良い－悪い)		
		2018年 1月 前回調査	2018年 4月 今回調査	2018年 9月まで 見通し	2018年 1月 前回調査	2018年 4月 今回調査	2018年 9月まで 見通し	2018年 1月 前回調査	2018年 4月 今回調査	2018年 9月まで 見通し
全産業		27	10	3	8	▲ 3	▲ 5	28	20	20
製造業		30	11	0	10	2	▲ 3	25	17	24
食料品		20	0	▲ 13	▲ 10	0	▲ 25	10	12	25
繊維		33	0	▲ 50	0	0	▲ 50	0	50	50
化学生		25	14	14	25	14	0	50	43	43
窯業・土石		33	0	0	0	0	0	33	50	50
鉄鋼		100	100	100	0	0	100	▲ 100	▲ 100	0
非鉄金属		50	33	33	50	33	33	50	50	50
金属製品		50	20	20	25	▲ 20	0	25	40	20
一般機械		33	25	0	16	25	0	50	50	50
電気機械		40	27	18	20	18	18	20	18	27
輸送機械		27	20	0	27	20	7	36	▲ 7	7
精密機械		50	0	▲ 25	25	▲ 25	0	0	25	50
木材木製品		0	0	▲ 50	0	0	▲ 50	0	▲ 50	▲ 50
紙・紙加工品		▲ 25	▲ 100	0	▲ 25	▲ 100	0	50	100	100
印刷刷		0	▲ 40	▲ 40	▲ 75	▲ 80	▲ 80	▲ 25	▲ 40	▲ 40
その他		33	0	▲ 9	17	0	0	33	18	27
非製造業		25	9	5	7	▲ 5	▲ 6	31	22	18
卸売		13	3	4	8	▲ 25	▲ 14	39	10	11
小売		16	▲ 13	▲ 7	▲ 32	▲ 29	▲ 29	0	▲ 12	▲ 12
建設		36	9	▲ 5	16	0	▲ 9	20	22	14
不動産		45	0	▲ 11	27	▲ 11	0	36	33	22
運輸・倉庫		25	21	16	17	16	5	58	32	16
電気・ガス		14	14	14	14	0	0	43	43	43
情報通信		40	25	0	40	50	25	40	50	50
飲食店・宿泊		14	25	0	0	0	50	43	25	50
サービス		29	17	14	7	0	▲ 3	32	31	29

項目 期別 業種	売上高						経常利益					
	(増加-減少)						(増加-減少)					
	原数值		季調値		原数值		季調値		原数值		季調値	
2018年 1~3月 実績 実績見込み 見通し	2018年 4~6月 実績 実績見込み 見通し	2018年 7~9月 実績 実績見込み 見通し										
全産業	5	2	6	4	11	5	0	▲1	2	▲4	9	4
製造業	3	2	8	2	10	5	6	1	4	6	12	4
食料品	▲63	12	▲38	▲36	24	▲37	▲25	25	▲12	3	37	▲2
繊維	0	0	▲50	14	▲47	▲61	0	0	0	17	▲30	▲23
化学	15	0	29	7	8	21	33	16	16	31	24	14
窯業・土石	▲50	▲50	50	▲17	▲27	25	▲50	▲50	50	▲22	▲20	45
鉄鋼	100	100	100	86	100	94	▲100	100	0	▲58	47	47
非鉄金属	33	33	50	11	44	37	33	33	16	9	32	17
金属製品	60	▲60	20	51	▲14	9	80	▲60	20	71	▲13	▲4
一般機械	50	▲25	25	15	2	19	50	▲25	25	10	6	15
電気機械	19	9	9	19	30	5	9	0	0	10	11	▲2
輸送機械	▲20	0	27	▲9	▲5	10	▲27	0	27	▲20	2	9
精密機械	75	▲25	▲21	63	7	11	100	▲25	▲50	68	▲3	▲8
木材木製品	50	0	▲50	9	30	▲52	0	0	0	▲38	65	5
紙・紙加工品	▲100	100	100	▲39	64	87	▲100	100	100	▲39	73	84
印刷	▲20	▲20	▲80	—	—	—	▲20	▲20	▲100	—	—	—
その他	▲18	27	18	▲23	11	25	0	9	9	▲6	10	12
非製造業	7	1	6	7	11	6	▲3	▲1	0	▲6	5	3
卸売	0	▲4	7	14	7	12	▲4	▲7	▲4	0	▲1	1
小売	35	▲41	0	21	▲10	▲3	6	▲35	0	▲21	6	▲1
建設	36	▲13	9	25	6	2	22	▲14	13	12	7	8
不動産	0	0	0	▲16	8	▲1	▲11	11	▲33	▲14	20	▲17
運輸・倉庫	▲26	37	10	▲5	38	18	▲21	26	5	▲12	14	8
電気・ガス	57	▲57	▲43	—	—	—	28	▲43	▲43	—	—	—
情報通信	50	25	25	—	—	—	25	25	25	—	—	—
飲食店・宿泊	▲100	75	50	—	—	—	▲100	50	50	—	—	—
サービス	▲3	17	6	1	18	3	▲11	9	0	▲13	7	2

項目 期別	設備投資						雇用		
	(増加-減少)			(増加-減少)					
	原数	季	調	原数	季	調	前回調査	今回調査	見通し
業種	実績 1~3月	実績見込み 4~6月	見通し 7~9月	実績 1~3月	実績 4~6月	見通し 7~9月	前回調査 1月	今回調査 4月	見通し 9月まで
全産業	13	▲ 4	7	12	▲ 1	4	▲ 1	14	25
製造業	19	▲ 5	8	20	▲ 3	5	▲ 3	23	37
食料品	▲ 12	▲ 12	▲ 12	▲ 18	▲ 11	0	0	0	38
繊維	0	0	0	13	4	▲ 13	▲ 33	0	0
化学生	43	0	43	45	1	44	0	57	29
窯業・土石	50	▲ 100	0	76	▲ 96	5	33	0	0
鉄鋼	0	0	100	▲ 6	10	100	▲ 100	100	0
非鉄金属	▲ 16	67	33	▲ 4	68	22	0	20	60
金属製品	20	60	▲ 40	11	83	▲ 31	25	▲ 20	80
一般機械	50	0	25	60	▲ 22	44	0	50	50
電気機械	▲ 9	▲ 27	▲ 9	3	▲ 24	▲ 22	▲ 20	9	18
輸送機械	60	▲ 20	7	54	▲ 21	▲ 3	20	36	14
精密機械	25	0	25	34	▲ 10	10	▲ 25	▲ 50	50
木材木製品	0	0	0	▲ 14	▲ 2	▲ 6	▲ 100	▲ 50	100
紙・紙加工品	100	▲ 100	0	84	▲ 92	▲ 1	0	100	0
印刷刷	20	▲ 20	0	—	—	—	▲ 25	0	25
その他	0	0	18	7	▲ 4	15	9	67	58
非製造業	11	▲ 4	6	9	0	3	0	9	19
卸売	4	▲ 16	▲ 12	▲ 10	▲ 10	▲ 21	13	14	25
小売	▲ 13	▲ 13	▲ 7	▲ 24	▲ 4	▲ 16	▲ 26	0	12
建設	5	0	5	5	5	7	13	29	19
不動産	13	38	25	13	25	24	▲ 9	▲ 22	25
運輸・倉庫	47	▲ 21	21	6	▲ 2	▲ 13	42	32	42
電気・ガス	15	▲ 14	▲ 14	—	—	—	0	15	29
情報通信	25	25	50	—	—	—	▲ 20	50	50
飲食店・宿泊	25	▲ 50	25	—	—	—	▲ 43	▲ 75	0
サービス	3	12	9	8	10	▲ 2	▲ 4	▲ 2	0

業種	設備操業度			在庫水準		
	(上昇-下降)			(不足-過大)		
	2018年 1月 前回調査	2018年 4月 今回調査	2018年 9月まで 見通し	2018年 1月 前回調査	2018年 4月 今回調査	2018年 9月まで 見通し
全産業	-	-	-	-	-	-
製造業	17	13	5	▲20	▲10	▲15
食料品	10	25	38	▲20	13	0
繊維	33	0	0	▲67	0	▲50
化学	40	29	0	40	14	0
窯業・土石	0	0	0	0	0	0
鉄鋼	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	67	20	0	0	0	0
金属製品	50	40	0	▲25	▲40	▲40
一般機械	20	50	0	0	25	25
電気機械	20	9	▲9	▲40	36	▲27
輸送機械	9	7	▲7	▲27	7	▲7
精密機械	0	▲25	0	▲25	0	0
木材木製品	0	0	0	0	▲50	▲50
紙・紙加工品	0	0	0	▲25	0	0
印刷	0	▲50	▲25	0	0	0
その他	9	17	33	▲33	▲42	▲42
非製造業	-	-	-	-	-	-
卸売	-	-	-	-	-	-
小売	-	-	-	-	-	-
建設	-	-	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-
運輸・倉庫	-	-	-	-	-	-
電気・ガス	-	-	-	-	-	-
情報通信	-	-	-	-	-	-
飲食店・宿泊	-	-	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-	-	-

## <調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にある B S I は、ビジネス・サーベイ・インデックス (Business Survey Index) の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ 3 種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。B S I のプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業 500 社のうち 150 社 (30%) の企業で売上が増加し、50 社 (10%) の企業が減少した場合、B S I は次のように 20 となります。

$$B S I = (150 / 500 \times 100) - (50 / 500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

## <調査要領>

### 1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員 10 名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業 15 業種、非製造業 9 業種、計 24 業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

### 3. 調査時期 平成 30 年 4 月中旬

### 4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2018 年 1~3 月期の経営動向及び 2018 年 4~6 月期、7~9 月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業 965 社のうち、231 社 (回答率 23.9%)。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	965	231	100.0	90.9
製 造 業	318	85	36.8	95.3
食 料 品	39	8	3.5	100.0
繊 綿	12	2	0.9	100.0
化 学	30	7	3.0	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.9	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	9	6	2.6	100.0
金 属 製 品	19	5	2.2	100.0
一 般 機 械	35	4	1.7	100.0
電 気 機 械	37	11	4.8	100.0
輸 送 機 械	33	15	6.5	73.3
精 密 機 械	14	4	1.7	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	2	0.9	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	1	0.4	100.0
印 刷	27	5	2.2	100.0
そ の 他 製 造	24	12	5.2	100.0
非 製 造 業	647	146	63.2	88.4
卸 売	98	28	12.1	89.3
小 売	88	17	7.4	47.1
建 設	70	22	9.5	100.0
不 動 産	60	9	3.9	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	86	19	8.2	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	7	3.0	100.0
情 報 通 信	53	4	1.7	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	4	1.7	75.0
サ ー ビ ス	134	36	15.6	88.9